

別紙 各小施策診断結果一覧

【達成度】…各事務事業の成果指標の達成状況により判定 ※令和３年度の目標値未達成＝「未達成」、令和３年度の目標値達成＝「当該年度目標達成」、令和５年度の目標値達成＝「最終年度目標達成」

【優先順位】…貢献度＋達成度＋方向性の合計得点から算出 ※法令等により、市に実施義務がある事業や庶務的な事業については、優先順位付けの対象外

施策番号、小施策名、所管課名 小施策の目標及び指標	小施策の診断結果	事業 番号	事務事業名	所管部署による構成事務事業の評価				各構成事務事業の診断結果			備考
				貢献度	達成度	方向性	優先順位	今後の方向	特に必要な取組	所見	
01－01－01	【前回診断年度】2019（R1）年度	1	まちづくりパートナー基金運用事業	低	未達成	現状のま ま継続	4	現状のまま 継続	－	・引き続き適正な事務処理と業務効率化等 に取り組むことが求められる。	
パートナーシップによるまちづくり	【前回診断結果】市民活動の基盤となる「市民公益活動 促進プラットフォーム」及び地域活動のよりどころとなる「コミュ ニティ別まちづくり計画」がともに、平成30年度に設置及び 策定されており、実行段階に入って間もない状況である。 そのため、今後、実施状況及び効果検証を行いながら、 市民活動及び地域活動の活性化に向けた取組を行うこと が必要である。	2	コミュニティ活動災害補償事業	中	当該年 度目標 達成	現状のま ま継続	4	現状のまま 継続	－	・引き続き適切な運用に取り組むことが求め られる。	
所管課：コミュニティ文化課（事業1～9） 地域行政センター統括課（事業10～13）	【前回診断結果の対応】 ・新たなコミュニティ構想の策定に向け市民アンケートを実 施しているが、プラットフォームの認知度等はあまり向上してお らず、市民活動や地域活動は一定の水準を維持している ものの、活性化にはまだ課題が多い。	3	地域活動支援事業	低	当該年 度目標 達成	縮小	9	縮小	－	・引き続き適切な運用に取り組むことが求め られる。	※地域行政セ ンター統括課へ 一部業務移管
【目標】 市民や職員に対するパートナーシップ 意識の普及・啓発や、多彩な市民力、多様な 職員力をさらに活かしていくためのシステムづくり を行います。	○今年度診断結果 【目標設定・指標設定の妥当性】 ・目標設定に関し、手法の記載にとどまっているため、普及 啓発やシステムづくりの結果、目指す姿を設定することが 望ましい。 ・指標設定についても、小施策の目標と併せて次期総合 計画策定後期基本計画時に見直すことが求められる。	4	地域活動統合補助金交付事業 【区】	中	当該年 度目標 達成	現状のま ま継続	4	現状のまま 継続	－	・引き続き適切な運用に取り組むことが求め られる。	
【指標】市民公益活動促進プラットフォームを通 して、市民などが公益活動を実践した年間件 数	・指標設定についても、小施策の目標と併せて次期総合 計画策定後期基本計画時に見直すことが求められる。	5	コミュニティ構想推進事業	高	未達成	現状のま ま継続	2	見直しの上 で継続	その他（内容は 所見欄に記載）	・現在、新たなコミュニティ構想を策定中であ るが、地域活動や市民活動の促進は庁内横 断的に取り組む必要があるため、市の関係部 署で構成される策定に係る行政部会等を通 じ、関係部署の積極的関与を促すことが求め られる。	
【目標値】62,400件 【達成値】17,901件（R3年度）	【小施策診断結果】 ・大野城市は、コミュニティによるまちづくりに先進的に取り 組んでおり、特に市民公益活動促進プラットフォームの運営 に関し、他の自治体にはない先進的な取組であるからこ そ、新たな課題が生まれている。まずは、課題の要因を分 析した上で、小施策の目標にあるとおり多様な職員力を 活かし、所管課だけでなく市全体として横断的に取り組む ことが求められる。また、区によって、プラットフォームの活用状 況に差があることは、市民サービスの観点から問題であるの で併せて課題の整理と対策に取り組むことが求められる。	6	共働事業提案制度運営事業	中	当該年 度目標 達成	現状のま ま継続	4	見直しの上 で継続	その他（内容は 所見欄に記載）	・アンケートの結果から認知度が低いというこ とで、所管課では、新たにYouTubeのライブ配 信を行うなど認知度向上のための取組を実 施しており、その効果を検証しながら、引き続 き、効果的な事業の周知を図る必要がある。 ・自由提案型事業が多いことから、行政側か ら見えていない潜在的な課題が多いと捉える ことができるため、事業の周知、制度の充実 を図る必要がある。	
		7	共働アドバイザー設置運営事業	中	当該年 度目標 達成	現状のま ま継続	4	見直しの上 で継続	その他（内容は 所見欄に記載）	・アドバイスにより改善された事業が、アドバイ ス後に事業の目的を達成できたかを把握する ことが求められる。	

【 達成度 】・・・各事務事業の成果指標の達成状況により判定 ※令和 3 年度の目標値未達成＝「未達成」、令和 3 年度の目標値達成＝「当該年度目標達成」、令和 5 年度の目標値達成＝「最終年度目標達成」
【優先順位】・・・貢献度＋達成度＋方向性の合計得点から算出 ※法令等により、市に実施義務がある事業や庶務的な事業については、優先順位付けの対象外

施策番号、小施策名、所管課名 小施策の目標及び指標	小施策の診断結果	事業 番号	事務事業名	所管部署による構成事務事業の評価				各構成事務事業の診断結果			備考
				貢献度	達成度	方向性	優先順位	今後の方向	特に必要な取組	所見	
		8	市民公益活動促進プラットフォーム運営事業	高	未達成	拡大・重点化	1	拡大・重点化	効果的な情報発信の推進	・市民公益活動促進プラットフォームの運営に関し、他の自治体にはない先進的な取組であり、課題も多い。まずは、何が課題なのかを整理した上で、所管課だけでなく市全体として横断的に取り組むことが求められる。また、区によって、プラットフォームの活用状況に差があることは、市民サービス及び公平性の観点から問題であるので併せて課題の整理と統一ルールの策定等対策に取り組むことが求められる。 ・プラットフォームに掲載の公益活動の多くが、平日昼間に時間がある人向けとなっており、気軽に参加できそうなものが少ない。認知度の向上や参加度向上のためには、活動内容の多様化にむけた取組が求められる。 ・小中高校生をターゲットに絞ったPRや参加するメリットのPRを実施することも検討する必要がある。	
		9	行政区設置事業	高	当該年度目標達成	現状のまま継続	3	現状のまま継続	－	新たな区を設置するという事で、公民館の改修、指定管理等など内部事務のほか、新たな区の設置支援を行いながら、計画的に進めていくことが求められる。	
		10	地域活動統合補助金交付事業	高	当該年度目標達成	現状のまま継続	1	現状のまま継続	－	・引き続き適正な事務処理と業務効率化等に取り組むことが求められる。	
		11	コミュニティ活動活性化交付金交付事業	高	当該年度目標達成	現状のまま継続	1	現状のまま継続	－		
		12	市民公益活動促進プラットフォーム運営事業	中	当該年度目標達成	現状のまま継続	4	拡大・重点化	－	※事業 8 の内容と同様	
		13	高齢者移動支援事業（南地区・東地区）	中	未達成	現状のまま継続	1	現状のまま継続	－	・南地区は利用が多いが東地区は利用者数が目標より少ない状態にある。今後は、利用者ニーズを適正に把握し、効果的な周知を行うとともに、運転手の確保等にも取り組む必要がある。	

別紙 各小施策診断結果一覧

【達成度】…各事務事業の成果指標の達成状況により判定 ※令和3年度の目標値未達成＝「未達成」、令和3年度の目標値達成＝「当該年度目標達成」、令和5年度の目標値達成＝「最終年度目標達成」
【優先順位】…貢献度＋達成度＋方向性の合計得点から算出 ※法令等により、市に実施義務がある事業や庶務的な事業については、優先順位付けの対象外

[illegible]

【達成度】・・・各事務事業の成果指標の達成状況により判定 ※令和３年度の目標値未達成＝「未達成」、令和３年度の目標値達成＝「当該年度目標達成」、令和５年度の目標値達成＝「最終年度目標達成」
【優先順位】・・・貢献度＋達成度＋方向性の合計得点から算出 ※法令等により、市に実施義務がある事業や庶務的な事業については、優先順位付けの対象外

施策番号、小施策名、所管課名 小施策の目標及び指標	小施策の診断結果	事業 番号	事務事業名	所管部署による構成事務事業の評価				各構成事務事業の診断結果			備考
				貢献度	達成度	方向性	優先順位	今後の方向	特に必要な取組	所見	
01－03－01 <u>地域資源の活用によるまちの魅力向上</u> 所管課：プロモーション推進課	【前回診断年度】2019（R1）年度 【前回診断結果】地域資源の活用によるまちの魅力の向上及び発信という目標に対し、市及び関係団体が連携して取り組まれている。今後は、いかに市民や市外の住民を巻き込んで、まちの魅力を発信してもらうかという視点も必要である。 また、次期総合計画の策定に向け、この小施策の目標に対し、設定している指標が適切かについても併せて検討する必要がある。 【前回診断結果への対応】 ・市及び関係団体が連携した取組は実施できているものの、新型コロナウイルス感染拡大や災害の影響によりイベントの中止が相次ぎ、市内外の住民の巻き込みには至っていない。また、指標について、前述のとおりイベントの中止の影響を受け、目標に大きく届かない状況となっている。 ○今年度診断結果 【目標設定・指標設定の妥当性】 ・目標設定は妥当である。 ・指標について、今般の新型コロナウイルス感染対策の実施や災害の発生等により、大きく数量が変化するものであるため、次期総合計画に策定に向け見直す必要がある。また、成果測定手法について研究し、適切な指標を設定することが望ましい。 【指標】市や支援団体などが実施するにぎわいづくり事業の年間参加者数 【目標値】87,000人 【達成値】9,031人（R3年度）	1	大野城市 P Rキャラクター「大野ジョー」運用事業	高	未達成	現状のまま継続	1	他事業と統合	－	・令和４年度から市キャラクターの所管課を一本化し、令和５年度からは事業を統合して一体的に運用する予定となっている。引き続き、効果的な活用を進めていくことが求められる。	
		2	市イメージキャラクター「まどかちゃん」P R 事業	高	未達成	見直しの上で継続	1	他事業と統合			
		3	「にぎわいづくり協議会」運営支援事業	高	未達成	現状のまま継続	1	見直しの上で継続	その他（内容は所見欄に記載）	・「にぎわいづくり協議会」は一般社団法人であり、自ら財源を確保し運営していく必要がある。また協議会の中長期基本計画において、自主財源を確保していくこととされている。 ・しかし、現状を見ると、財源面に加え、計画策定をはじめとする業務面においても市の関与が大きい状況にある。 ・協議会のあるべき姿や市の関与のあり方等について関係者の認識を合わせ、協議会の自立に向け中長期基本計画を見直すとともに、計画に掲げる目標達成に向けた具体的な取組が必要である。	
		4	地域情報発信アプリ「ジョークエスト」運用事業	中	未達成	見直しの上で継続	8	見直しの上で継続	根拠に基づく手段の決定や効果検証	・シティプロモーションツールとして効果が発揮できるよう、その提供手法や周知方法について見直すことが求められる。	
		5	おおの山城大文字まつり支援事業	高	未達成	現状のまま継続	1	見直しの上で継続	効果的な情報発信の推進	・新型コロナウイルス感染拡大の影響等により近年開催中止となっているが、シティプロモーションの視点と市民参画の視点から、SNSの活用等手法を工夫しながら実施していくことが求められる。	
		6	ふるさと納税推進事業	高	未達成	拡大・重点化	8	拡大・重点化	効果的な情報発信の推進	・近年寄付額が拡大しており成果が見られる。ふるさと納税は、各種施策の財源を確保し、市民サービスの向上につなげるほか、大野城市を知ってもらい、来訪や定住につながる機会と捉える必要がある。引き続き財源確保と市のPR手法の観点から取り組むことが求められる。	

【 達成度 】・・・各事務事業の成果指標の達成状況により判定 ※令和 3 年度の目標値未達成＝「未達成」、令和 3 年度の目標値達成＝「当該年度目標達成」、令和 5 年度の目標値達成＝「最終年度目標達成」
【優先順位】・・・貢献度＋達成度＋方向性の合計得点から算出 ※法令等により、市に実施義務がある事業や庶務的な事業については、優先順位付けの対象外

施策番号、小施策名、所管課名 小施策の目標及び指標	小施策の診断結果	事業 番号	事務事業名	所管部署による構成事務事業の評価				各構成事務事業の診断結果			備考
				貢献度	達成度	方向性	優先順位	今後の方向	特に必要な取組	所見	
		7	シティプロモーション推進事業	高	未達成	現状のま ま継続	1	見直しの上 で継続	効果的な情報発信の推進	・現在、アクションプランを策定中であるが、策定にあたっては、シティプロモーションにより何を 目指すのか、目指す姿を明確に定めることが 必要であり、それが、成果指標の設定につな がる。 ・情報発信においては、市だけが実施主体と なるのではなく、市民や民間を巻き込んでいく 仕組みづくりが必要である。 ・大野城市は先進的な取組を行うなど近隣 自治体と比較しても住民サービスは高い水準 にあるが、それが市内外の住民にあまり伝わっ ていない。アクションプランには、住民サービスに 関する情報発信についても取り入れることが 望ましい。	参考自治体： 千葉県流山市
		8	シェアサイクル実証実験事業	高	未達成	見直しの上 で継続	1	見直しの上 で継続	他自治体との連携 や広域対応	・シェアサイクルの導入目的、想定利用場 面、あるべき姿などを明確にする必要がある。 例えば、観光利用を想定するのであれば、観 光客向けに観光地中心の設計が必要になり、 地域資源の活用を目的とするのであれば、 観光地だけでなく、店舗や宿泊施設など も回遊する設計が必要となる。近隣自治体 との連携も含め目的やあるべき姿に沿った持 続的に運用可能な手法を検討していく必要 がある。 ・本事業は実証実験であるが、収益面の課 題等から運用事業者の選定に至らない状況 であれば、事業自体の休廃止についても検討 する必要がある。	
		9	観光対策事業	高	未達成	現状のま ま継続	1	見直しの上 で継続	効果的な情報発信の推進	・市として、観光対策事業をどのように推進し ていくか目的を整理する必要がある。そのた め、関係課と連携しながら、日本遺産等を含 めた市の地域資源を整理していくことが求めら れる。 ・また、情報発信においては、市だけが実施主 体となるのではなく、市民や民間を巻き込ん でいく仕組みづくりが必要である。	

【達成度】・・・各事務事業の成果指標の達成状況により判定 ※令和３年度の目標値未達成＝「未達成」、令和３年度の目標値達成＝「当該年度目標達成」、令和５年度の目標値達成＝「最終年度目標達成」
【優先順位】・・・貢献度＋達成度＋方向性の合計得点から算出 ※法令等により、市に実施義務がある事業や庶務的な事業については、優先順位付けの対象外

施策番号、小施策名、所管課名 小施策の目標及び指標	小施策の診断結果	事業 番号	事務事業名	所管部署による構成事務事業の評価				各構成事務事業の診断結果			備考
				貢献度	達成度	方向性	優先順位	今後の方向	特に必要な取組	所見	
01－18－01 <u>公金の適正な管理と運用</u> 所管課：出納室 【目標】 伝票および関係書類の審査を適正かつ効率的に行うとともに、研修の実施などにより、職員の会計事務処理能力の向上を図ります。また、公金の確実かつ有利な方法による運用を行います。 【指標】審査日２日前までの伝票審査率 【目標値】100％ 【達成値】100％（R3年度）	【前回診断年度】未実施 【前回診断結果】未実施 【前回診断結果への対応】未実施 ○今年度診断結果 【目標設定・指標設定の妥当性】 ・目標設定は妥当である。 ・指標設定は妥当である。 【小施策診断結果】 ・小施策の目標達成に向け、研修等の実施により会計事務の適正運用に取り組むとともに、債券運用等により公金運用に取り組んでいる。また、公共料金の自動振替化事業など、法令改正に基づき、全庁的な業務効率化に向けた取組を進めている点についても評価できる。	1	会計管理事務事業、一時借入金利子	高	当該年度目標達成	現状のまま継続	対象外	現状のまま継続	—	・会計事務に関しては、引き続き職員研修等の実施による適正な運用に取り組むことが求められる。 ・基金等公金運用に関し、必要に応じ債券での運用を行っており、引き続き運用収益の確保に努めることが求められる。	※会計管理事務事業と公金の運用（一時借入金を含む）については、別事業として整理することが望ましい。
		2	公共料金の自動振替化事業	高	未達成	拡大・重点化	1	拡大・重点化	業務効率化及び市民サービス向上のためのデジタル化	・公共料金の自動振替化に関し、法令改正を受け、他自治体に先駆けた取組が行われている。今後は効果検証も行いつつ範囲の拡大等検討することが求められる。	
01－19－01 <u>円滑な監査の実施</u> 所管課：監査委員事務局 【目標】 監査委員が監査などを円滑に実施できるよう、適切な事務補助を行います。 【指標】監査などの対象課および団体からの提出書類に基づく実施３日前までの調査資料作成率 【目標値】100％ 【達成値】93％（R3年度）	【前回診断年度】未実施 【前回診断結果】未実施 【前回診断結果への対応】未実施 ○今年度診断結果 【目標設定・指標設定の妥当性】 ・目標設定は妥当である。 ・指標設定は妥当である。 【小施策診断結果】 ・各事務事業の目標や成果については、監査を実施する目的を明確にした上で、具体的に定めるとともに、その状況やこれまでの監査の実績をを踏まえ、今後の方向性・手法を具体的に設定し実行していくことが求められる。 ・可能な範囲で、RPAの導入等事務のデジタル化の推進について検討することが求められる。	1	監査委員活動事業	高	最終年度目標達成	現状のまま継続	対象外	見直しの上で継続	根拠に基づく手段の決定や効果検証	・事務事業の目標や成果については、監査を実施する目的を明確にした上で、具体的に定めるとともに、その状況やこれまでの監査の実績を踏まえ、今後の方向性・手法を具体的に設定し実行していくことが求められる。	
		2	監査委員事務局運営事業	中	未達成	現状のまま継続	1	見直しの上で継続	業務効率化及び市民サービス向上のためのデジタル化	・各事務事業の目標や成果については、監査を実施する目的を明確にした上で、具体的に定めるとともに、その状況やこれまでの監査の実績を踏まえ、今後の方向性・手法を具体的に設定し実行していくことが求められる。 ・監査資料の作成に当たり事務の効率化と転記ミス等防止のため、RPAの導入等デジタル化の推進について検討することが求められる。	

【達成度】・・・各事務事業の成果指標の達成状況により判定 ※令和３年度の目標値未達成＝「未達成」、令和３年度の目標値達成＝「当該年度目標達成」、令和５年度の目標値達成＝「最終年度目標達成」
【優先順位】・・・貢献度＋達成度＋方向性の合計得点から算出 ※法令等により、市に実施義務がある事業や庶務的な事業については、優先順位付けの対象外

施策番号、小施策名、所管課名 小施策の目標及び指標	小施策の診断結果	事業 番号	事務事業名	所管部署による構成事務事業の評価				各構成事務事業の診断結果			備考
				貢献度	達成度	方向性	優先順位	今後の方向	特に必要な取組	所見	
01－20－01 円滑な議会運営と情報提供の充実 所管課：議事課 【目標】 議会による政策立案・提言のために必要な情報の収集に努めるとともに、議員がその責務を果たせるよう必要な支援を行います。 また、市民にわかりやすい情報発信への支援も行います。 【指標】滞りなく運営された定例会の本会議の年間開催割合 【目標値】100％ 【達成値】100％（R3年度）	【前回診断年度】未実施 【前回診断結果】未実施 【前回診断結果への対応】未実施 ○今年度診断結果 【目標設定・指標設定の妥当性】 ・目標設定は妥当である。 ・指標設定は妥当である。 【小施策診断結果】 ・議会に関する各種広報について、見やすく、わかりやすく改善がなされており、目標達成に向けた改善がみられる。 引き続き、わかりやすい情報発信に取り組むことが求められる。 ・デジタル化に関しては、市長部局の導入状況等を踏まえ、導入可能なものについては検討することが求められる。	1	議長会事業	中	未達成	現状のま ま継続	2	現状のまま 継続	－	・引き続き適切な運用に取り組むことが求め られる。	
		2	市議会議員活動事業	高	未達成	現状のま ま継続	1	見直しの上 で継続	根拠に基づく手段 の決定や効果検証	・平成30年度から実施されている中学生模 擬議会に関し、効果を検証した上で、目的を 整理し、必要に応じて手法等の見直しを検 討することが望ましい。	
		3	議員報酬等	中	当該年 度目標 達成	現状のま ま継続	対象外	現状のまま 継続	－	・引き続き適切な運用に取り組むことが求め られる。	
		4	議長随行事業	中	未達成	現状のま ま継続	2	現状のまま 継続	－	・引き続き適切な運用に取り組むことが求め られる。	
		5	委員会行政視察随行事業	中	未達成	現状のま ま継続	2	現状のまま 継続	－	・引き続き適切な運用に取り組むことが求め られる。	
		6	市議会事務局運営事業	高	当該年 度目標 達成	現状のま ま継続	2	現状のまま 継続	業務効率化及び 市民サービス向上 のためのデジタル 化	・引き続き適切な運用に取り組むことが求め られる。なお、議案書等のペーパーレス化など に関し、市長部局の導入状況を踏まえ、導 入可能なものについては検討することが求めら れる。	
		7	議会報作成広報事業	中	当該年 度目標 達成	現状のま ま継続	7	現状のまま 継続	－	・議会に関する各種広報について、見やすく、 わかりやすく改善がなされており、目標達成に 向けた改善がみられる。引き続き、わかりやす い情報発信に取り組むことが求められる。	
		8	会議録作成事業	高	当該年 度目標 達成	現状のま ま継続	対象外	現状のまま 継続	－	・引き続き適切な運用に取り組むことが求め られる。	
		9	議会設備等更新事業	中	未達成	現状のま ま継続	2	現状のまま 継続	－	・引き続き適切な運用に取り組むことが求め られる。	

別紙 各小施策診断結果一覧

【達成度】…各事務事業の成果指標の達成状況により判定 ※令和3年度の目標値未達成＝「未達成」、令和3年度の目標値達成＝「当該年度目標達成」、令和5年度の目標値達成＝「最終年度目標達成」
【優先順位】…貢献度＋達成度＋方向性の合計得点から算出 ※法令等により、市に実施義務がある事業や庶務的な事業については、優先順位付けの対象外

施策番号、小施策名、所管課名 小施策の目標及び指標	小施策の診断結果	事業番号	事務事業名	所管部署による構成事務事業の評価				各構成事務事業の診断結果			備考
				貢献度	達成度	方向性	優先順位	今後の方向	特に必要な取組	所見	
02－01－01	子育て世代への包括的な相談・支援体制の充実	1	すこやかエンゼルサポート事業（全戸訪問事業）	高	未達成	現状のま ま継続	対象外	見直しの上 で継続	業務効率化及び 市民サービス向上 のためのデジタル 化	・99％を超える訪問率となっており、地区担当保健師により細やかな対応ができています。 引き続き、切れ目ない支援の実現に向け取り組む必要がある。 ・業務量削減に向け、デジタル化による訪問記録の入力作業効率化についても検討することが求められる。	
子育て世代への包括的な相談・支援体制の充実		2	子育て世代包括支援センター運営事業	高	未達成	現状のま ま継続	1	現状のまま 継続	－	・母子保健コーディネーターを配置し、全ての妊婦を対象とした支援プランを作成するなど切れ目ない支援に向けた個別対応ができています。 ・引き続きコーディネーターを中心に、切れ目ない支援の実現に向け取り組むことが求められる。	
所管課：こども健康課		3	赤ちゃんホームヘルプサービス事業	高	当該年度目標 達成	現状のま ま継続	3	見直しの上 で継続	業務効率化及び 市民サービス向上 のためのデジタル 化	・一定の条件を満たす子育て家庭に対し、ホームヘルパーを派遣して育児、家事の支援を行う事業である。毎年アンケートを実施してニーズ等を把握しているが、登録世帯数は100世帯程であり、本事業を把握していない家庭も存在している可能性がある。したがって、利用対象者に対する周知方法について、SNSの活用等を含めより対象者に届く方法を検討し実施することが求められる。 ・対象が生後3か月以内の赤ちゃんに限定されているが、それ以降もニーズがあると考えられる。ニーズを調査し、必要ならば条件の緩和を検討することが望ましい。 ・また、利用者の利便性向上の観点から、インターネットを活用した申請方法等についても検討することが求められる。	
【指標】子育て世代包括支援センターの認知度	【前回診断結果への対応】 ・前回の診断後、対象となる子育て世帯の情報を一元的に管理する「母子保健包括支援相談システム」を導入したほか、専門職職員の有効活用に向け、専門事務に専念できる業務配分や、任期付き専門職職員が円滑に業務を遂行できるサポート体制の整備を行っている。 ○今年度診断結果 【目標設定・指標設定の妥当性】 ・目標設定は妥当である。 ・指標については、認知度（知っているかどうか）ではなく、利用者数などで測定することを検討することが望ましい。 【小施策診断結果】 ・小施策の目標である切れ目のない支援の確立に向け、新規事業の立案や業務の改善に取り組んでいることは高く評価できる。また、他自治体と比較しても高い水準で各種サービスを実施している。 ・年々、相談件数が増加していることや、新規事業の実施を予定していることから、さらに業務量が増加していくことが予測される。直接的なサービスに分配する業務時間を確保するため、デジタル化や民間活用により、業務効率化の余地がないか検討する必要がある。 ・利用対象者への周知方法について、一部事業においてオンライン申請を開始している。引き続き、SNSの活用等を含めた情報提供についても検討することが望ましい。	4	母子保護事業	低	当該年度目標 達成	現状のま ま継続	対象外	現状のまま 継続	－	・引き続き法令に基づき適切に運用することが求められる。	
【目標値】60％ 【達成値】51.3％（R3年度）		5	子ども家庭総合支援拠点運営事業	高	最終年度目標 達成	現状のま ま継続	対象外	現状のまま 継続	－	・年々相談対応件数が増加しているため、相談員の確保及びスキルアップについても引き続き対応していくことが求められる。	

【達成度】・・・各事務事業の成果指標の達成状況により判定 ※令和３年度の目標値未達成＝「未達成」、令和３年度の目標値達成＝「当該年度目標達成」、令和５年度の目標値達成＝「最終年度目標達成」
【優先順位】・・・貢献度＋達成度＋方向性の合計得点から算出 ※法令等により、市に実施義務がある事業や庶務的な事業については、優先順位付けの対象外

施策番号、小施策名、所管課名 小施策の目標及び指標	小施策の診断結果	事業 番号	事務事業名	所管部署による構成事務事業の評価				各構成事務事業の診断結果			備考
				貢献度	達成度	方向性	優先順位	今後の方向	特に必要な取組	所見	
		6	ペアレンティング・トレーニング事業	低	最終年度目標達成	現状のまま継続	9	現状のまま継続	－	・九州大学との共同研究事業であるが、研究実証結果を他の関連施策へ波及させることについても検討することが求められる。	
		7	児童相談システム運用事業	高	最終年度目標達成	現状のまま継続	5	現状のまま継続	－	・年々相談対応件数が増加していることから、引き続き児童相談システムを適切に運用していくことが求められる。	
		8	母親教室事業	低	未達成	現状のまま継続	5	現状のまま継続	－	・実施状況を踏まえ見直しを行っているほか、令和４年度からオンライン申請を開始している。 ・新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、民間の産婦人科等での同様の教室開催が制限される中、市が実施する事業のニーズは高くなっている。引き続き、対象者のニーズを把握した上で内容の検討及び実施に取り組むことが求められる。	
		9	両親教室事業	低	未達成	現状のまま継続	5	現状のまま継続	－		
		10	すこやか育児相談事業	中	未達成	現状のまま継続	3	見直しの上で継続	業務効率化及び市民サービス向上のためのデジタル化	・専門職による個別相談を行う事業であるが、新型コロナウイルス感染対策のため、参加人数を制限して実施しながら、オンラインによる相談対応の実施に向け検討を進めている。 ・引き続き、SNSやWEB会議システム等を活用したオンラインでの相談対応と対面での相談対応を組み合わせることで実施することについて、検討することが求められる。	
		11	赤ちゃんの駅推進事業	低	当該年度目標達成	現状のまま継続	8	見直しの上で継続	その他（内容は所見欄に記載）	・必ずしも市（行政）が直接実施する必要はないと考えるので、社会福祉協議会やNPO法人等への業務委託について検討することが求められる。	
		12	母子保健包括支援相談システム運用事業	高	未達成	現状のまま継続	1	現状のまま継続	－	・システムの導入状況を踏まえ、引き続き必要な改善の実施等に取り組むことが求められる。	
		13	子育て短期支援事業								令和４年度から実施する事業のため

【 達成度 】・・・各事務事業の成果指標の達成状況により判定 ※令和 3 年度の目標値未達成＝「未達成」、令和 3 年度の目標値達成＝「当該年度目標達成」、令和 5 年度の目標値達成＝「最終年度目標達成」
【優先順位】・・・貢献度＋達成度＋方向性の合計得点から算出 ※法令等により、市に実施義務がある事業や庶務的な事業については、優先順位付けの対象外

施策番号、小施策名、所管課名 小施策の目標及び指標	小施策の診断結果	事業 番号	事務事業名	所管部署による構成事務事業の評価				各構成事務事業の診断結果			備考
				貢献度	達成度	方向性	優先順位	今後の方向	特に必要な取組	所見	
		8	こども予防接種事業	高	未達成	現状のま ま継続	対象外	見直しの上 で継続	業務効率化及び 市民サービス向上 のためのデジタル 化	・システム登録等の事務処理に多くの時間を 要しており、AI-OCRやRPAの導入による業務 効率化、近隣自治体との様式統一等につい て検討することが求められる。	
		9	赤ちゃんとのふれあい体験学級事業	低	未達成	現状のま ま継続	2	見直しの上 で継続	その他（内容は 所見欄に記載）	・こども・若者政策課が実施している子育てサ ロン事業や教育委員会とさらに連携して、開 催校の拡大や効果的な事業実施に取り組む ことが求められる。	

【 達成度 】・・・各事務事業の成果指標の達成状況により判定 ※令和 3 年度の目標値未達成＝「未達成」、令和 3 年度の目標値達成＝「当該年度目標達成」、令和 5 年度の目標値達成＝「最終年度目標達成」
【優先順位】・・・貢献度＋達成度＋方向性の合計得点から算出 ※法令等により、市に実施義務がある事業や庶務的な事業については、優先順位付けの対象外

施策番号、小施策名、所管課名 小施策の目標及び指標	小施策の診断結果	事業 番号	事務事業名	所管部署による構成事務事業の評価				各構成事務事業の診断結果			備考
				貢献度	達成度	方向性	優先順位	今後の方向	特に必要な取組	所見	
02－05－01 教育委員会の円滑な運営 所管課：教育政策課 【目標】 教育委員会を円滑に運営するとともに、総合教育会議の円滑な運営に貢献します。また、教育に関する各種施策の点検評価を実施します。 【指標】点検・評価報告書の実施項目の到達率 【目標値】90％ 【達成値】56％（R3年度）	【前回診断年度】未実施 【前回診断結果】未実施 【前回診断結果への対応】未実施 ○今年度診断結果 【目標設定・指標設定の妥当性】 ・目標設定は妥当である。 ・指標設定は妥当であるが、実績として目標値を大きく下回っている状況にある。教育に関する各種施策実行のベースとなる教育振興基本計画について、各項目の指標及び目標値を適切に設定することが望ましい。 【小施策診断結果】 ・小施策の目標である「教育に関する各種施策の点検・評価」を適切に実施し、各種施策の目標を達成するため、ベースとなる教育振興基本計画について、各項目の指標及び目標値を適切に設定することが求められる。 ・システム導入等により事務の効率化が進められているものの、会計年度職員の出退勤管理など、時間と労力を要している作業が発生している。AI-OCRやRPAの活用も含め、さらなる事務の効率化に向けた取組が求められる。	1	教育委員会委員活動事業	高	未達成	現状のまま継続	対象外	見直しの上で継続	業務効率化及び市民サービス向上のためのデジタル化	・校務支援システムの導入や総務事務センターの活用により、一定程度事務の効率化が進められている。引き続きデジタル化による事務効率化の余地がないか検討することが求められる。	
		2	教育委員会運営事業	中	未達成	現状のまま継続	対象外	見直しの上で継続	業務効率化及び市民サービス向上のためのデジタル化	・校務支援システムの導入などにより、一定程度事務の効率化が進められている。一方、会計年度任用職員の出退勤管理などの事務が紙ベースで処理されており、時間を要している。AI-OCRやRPAの導入による紙ベース処理の自動化など、引き続きデジタル化等により事務効率化を進めていくことが求められる。	

【達成度】・・・各事務事業の成果指標の達成状況により判定 ※令和３年度の目標値未達成＝「未達成」、令和３年度の目標値達成＝「当該年度目標達成」、令和５年度の目標値達成＝「最終年度目標達成」
【優先順位】・・・貢献度＋達成度＋方向性の合計得点から算出 ※法令等により、市に実施義務がある事業や庶務的な事業については、優先順位付けの対象外

施策番号、小施策名、所管課名 小施策の目標及び指標	小施策の診断結果	事業 番号	事務事業名	所管部署による構成事務事業の評価				各構成事務事業の診断結果			備考
				貢献度	達成度	方向性	優先順位	今後の方向	特に必要な取組	所見	
02－05－02 教職員の労働衛生環境の整備 所管課：教育政策課 【目標】 教職員の労働衛生環境を整備し、教職員の働き方改革について検討し、推進していきます。 【指標】ストレスチェックにおける高ストレス者の割合 【目標値】10％ 【達成値】13％（R3年度）	【前回診断年度】未実施 【前回診断結果】未実施 【前回診断結果への対応】未実施 ○今年度診断結果 【目標設定・指標設定の妥当性】 ・目標設定は妥当である。 ・指標設定は妥当である。 【小施策診断結果】 ・本小施策においては、市に実施義務がある３事業の実施のほか、教職員勤務管理システムの導入により、小施策の目標達成に向けた取組みがなされている。（教職員勤務管理システムの運用は教育振興課へ移管済み） ・今後は、現在実施している教職員の健康管理に加え、県教委や共済組合等の関係機関と連携し、教職員向けのカウンセリング体制の整備など、教職員がモチベーション高く職務に従事できるような環境の整備についても検討していくことが求められる。	1	教職員定期健康診断事業	高	当該年度目標達成	現状のままで継続	対象外	見直しの上で継続	根拠に基づく手段の決定や効果検証	・健康診断及びストレスチェックに関しては、教職員の実態を把握することが目的であるため、その目的や情報提供範囲等を周知することにより、教職員が安心して受診・受検できるようにすることが求められる。 ・また、未受診者や要精密検査者に対しては、自発的に受診させるような手法についても検討していく必要がある。その際、厚生労働省のホームページに掲載されている「受診率向上施策ハンドブック」などを参考に、ナッジ理論の活用についても検討することが望ましい。	※参考事例：厚生労働省「受診率向上施策ハンドブック」
		2	小中学校教職員ストレスチェック実施事業	中	当該年度目標達成	現状のままで継続	対象外	見直しの上で継続	根拠に基づく手段の決定や効果検証		
		3	産業医設置事業	中	当該年度目標達成	現状のままで継続	対象外	現状のまま継続	－	・引き続き、産業医の適切な配置を行い、必要な健康指導を実施する。	

【達成度】・・・各事務事業の成果指標の達成状況により判定 ※令和３年度の目標値未達成＝「未達成」、令和３年度の目標値達成＝「当該年度目標達成」、令和５年度の目標値達成＝「最終年度目標達成」
【優先順位】・・・貢献度＋達成度＋方向性の合計得点から算出 ※法令等により、市に実施義務がある事業や庶務的な事業については、優先順位付けの対象外

施策番号、小施策名、所管課名 小施策の目標及び指標	小施策の診断結果	事業 番号	事務事業名	所管部署による構成事務事業の評価				各構成事務事業の診断結果			備考
				貢献度	達成度	方向性	優先順位	今後の方向	特に必要な取組	所見	
03－02－01 国民健康保険制度の適正運営 所管課：国保年金課 【目標】 財政運営の県単位化などの制度改革に対応するとともに、医療費の適正化や財源の確保などの取り組みによる国保財政の健全化を図ります。 【指標】国民健康保険関係手続きに関する窓口での職員説明に対する市民理解度 【目標値】100％ 【達成値】96.8％（R2年度）	【前回診断年度】未実施	1	国民健康保険 財政健全化事業	高	未達成	拡大・重点化	対象外	拡大・重点化	その他（内容は所見欄に記載）	・引き続き、関係課と連携し、国民健康保険運営方針に定める「医療費の適正化」「収納率の向上」「税率の適正化」という３本の柱に取り組むことが求められる。	
	【前回診断結果】未実施 【前回診断結果への対応】未実施 ○今年度診断結果 【目標設定・指標設定の妥当性】 ・目標設定は妥当である。 ・指標設定については、国民健康保険運営方針に掲げる目標値と整合性がとれるよう検討する必要がある。									・被保険者の利便性向上に向け、令和４年度から資格喪失手続のオンライン申請を開始する予定であり、今後はその効果検証を踏まえオンライン申請の拡充を検討していくことが求められる。	※参考事例：福岡市、東京都千代田区等（国民健康保険の脱退手続等に関しオンライン申請が可能）
	【小施策診断結果】 ・小施策の目標である財政健全化に向け、「大野城市国民健康保険運営方針」における３本柱「医療費適正化による歳出抑制」「収納力向上」「国保税率適正化」に沿って、健康課・納税課・国保年金課で連携しながら進める必要がある。 ・構成事務事業においては、制度改革で新たに可能となった事務の簡素化やデジタル化（AI－OCR・RPAの導入等）を積極的に進め、業務量を削減する必要がある。									・制度改正により新たに可能になった支給申請事務の簡素化や、その他事務の効率化に向けたAI－OCR・RPAの導入等について、引き続き検討し、費用対効果等を踏まえ導入していくことが求められる。	※参考事例：奈良県奈良市（国民健康保険料の減免措置に関しRPAで40時間削減）

【達成度】・・・各事務事業の成果指標の達成状況により判定 ※令和３年度の目標値未達成＝「未達成」、令和３年度の目標値達成＝「当該年度目標達成」、令和５年度の目標値達成＝「最終年度目標達成」
【優先順位】・・・貢献度＋達成度＋方向性の合計得点から算出 ※法令等により、市に実施義務がある事業や庶務的な事業については、優先順位付けの対象外

施策番号、小施策名、所管課名 小施策の目標及び指標	小施策の診断結果	事業 番号	事務事業名	所管部署による構成事務事業の評価				各構成事務事業の診断結果			備考
				貢献度	達成度	方向性	優先順位	今後の方向	特に必要な取組	所見	
<u>03－02－02</u> 国民年金と公費医療の適正運営 所管課：国保年金課 【目標】 国民年金制度の適正な事務処理と相談事業の充実を図ります。また、子ども医療費助成制度の拡充と公費医療制度の適正な運営に努めます。 【指標】国民年金関係手続きに関する窓口での職員説明に対する市民理解度 【目標値】100％ 【達成値】100％（R3年度） 【指標】子ども医療証の交付率 【目標値】99％ 【達成値】99.6％（R3年度）	【前回診断年度】未実施	1	国民年金事務事業	高	未達成	現状のま ま継続	対象外	見直しの上 で継続	業務効率化及び市民サービス向上のためのデジタル化	・対象者、申請者が限定される手続きが多く、ほとんどの手続きで95％を超える対応ができています。目標値に達していないものについてはその原因を分析し、手法の見直しを図る必要がある。具体的には、プッシュ型通知やオンライン申請の導入等デジタル化による手法が考えられる。また、事務処理の効率化に向けてAI-OCRやRPAの導入についても併せて検討することが望ましい。	
	【前回診断結果】未実施										
	【前回診断結果への対応】 未実施 ○今年度診断結果 【目標設定・指標設定の妥当性】 ・目標設定は妥当である。 ・指標の設定については妥当である。指標（市民理解度）の測定に関して、令和３年度は、約60人に対するアンケートに留まっている。目標達成の進捗状況を適切に把握し、目標達成に向けた改善につなげるという観点から、アンケートの実施数及び手法について見直すことが求められる。	2	重度障がい者医療費支給事業	高	最終年度目標達成	現状のま ま継続	2	見直しの上 で継続	業務効率化及び市民サービス向上のためのデジタル化		
		3	子ども医療費支給事業	高	最終年度目標達成	拡大・重点化	1	拡大・重点化	他自治体との連携や広域対応	・筑紫地区内で「こども医療費助成」の助成内容が異なっていることや、福岡市が高校生まで対象を拡大している状況がある。したがって、筑紫地区で助成内容や手続きの面で足並みを揃えることができるよう、働きかけることが望ましい。	
	【小施策診断結果】 ・対象者への勧奨等により高い医療証の交付率となっている。今後、対象者全員への交付を目指すためには、SNSを活用したプッシュ型の勧奨など、新たな手法の導入についても検討することが求められる。また、費用対効果や事務処理効率化の期待効果を踏まえた上で、申請者の利便性向上につながるオンライン申請の導入についても検討することが求められる。	4	ひとり親家庭等医療費支給事業	高	最終年度目標達成	現状のま ま継続	2	見直しの上 で継続	業務効率化及び市民サービス向上のためのデジタル化	・他の公費医療等と同様に、対象者の申請を促すためプッシュ型の勧奨など、新たな手法の導入や事務処理の効率化に向けて検討し、実施することが求められる。	

【達成度】・・・各事務事業の成果指標の達成状況により判定 ※令和３年度の目標値未達成＝「未達成」、令和３年度の目標値達成＝「当該年度目標達成」、令和５年度の目標値達成＝「最終年度目標達成」
【優先順位】・・・貢献度＋達成度＋方向性の合計得点から算出 ※法令等により、市に実施義務がある事業や庶務的な事業については、優先順位付けの対象外

施策番号、小施策名、所管課名 小施策の目標及び指標	小施策の診断結果	事業 番号	事務事業名	所管部署による構成事務事業の評価				各構成事務事業の診断結果			備考
				貢献度	達成度	方向性	優先順位	今後の方向	特に必要な取組	所見	
03－04－01 介護保険事業の適正運営 所管課：介護支援課 【目標】 介護保険に関する相談・資格管理・給付などを適切に行います。また、介護サービス事業者との連携強化と指導・助言を適切に行います。 【指標】介護保険関係手続きに関する窓口での職員説明に対する市民理解度 【目標値】93％ 【達成値】－	【前回診断年度】未実施 【前回診断結果】未実施 【前回診断結果への対応】未実施 ○今年度診断結果 【目標設定・指標設定の妥当性】 ・目標設定は妥当である。 ・目標設定は妥当である。指標測定に関し、これまでアンケートを実施しておらず実績が把握できていないので、適切に実績値を把握し、PDCAサイクルを回していくことが必要である。 【小施策診断結果】 ・この小施策を構成する事務事業の多くは義務的な事業であり、今後、高齢者数の増加に伴い業務量の増加が見込まれる。WEB会議の活用等に加え、事務処理への更なるデジタル化が求められる。また、市民サービスの向上を図るため、各種給付に関するオンライン申請の導入等について検討する必要がある。	1	介護保険運営管理事業他	高	未達成	現状のま ま継続	対象外	見直しの上 で継続	業務効率化及び 市民サービス向上 のためのデジタル 化	・今後高齢者人口の増加に伴い介護認定の審査に係る業務量の増加が見込まれる。現在実施されているWEB会議の活用等に加え、事務処理への更なるデジタル化について検討する必要がある。	
		2	介護保険事業計画策定事業	高	当該年 度目標 達成	現状のま ま継続	対象外	現状のまま 継続	－	・３年に一度計画を策定する事業であり、引き続き適切な計画策定に取り組むことが求められる。	
		3	介護（予防）サービス給付事業	高	最終年 度目標 達成	現状のま ま継続	対象外	現状のまま 継続	－	・申請に基づき給付を行う事業であり、デジタル化を検討しながら、引き続き適切な運用に取り組むことが求められる。	
		4	介護予防・生活支援サービス事業	高	最終年 度目標 達成	現状のま ま継続	対象外	現状のまま 継続	－	・申請に基づき給付を行う事業であり、デジタル化を検討しながら、引き続き適切な運用に取り組むことが求められる。	
		5	包括的支援事業・任意事業	高	未達成	現状のま ま継続	対象外	現状のまま 継続	－	・包括的な相談対応等を行う事業であり、デジタル化を検討しながら、引き続き適切な運用に取り組むことが求められる。	
		6	ケアマネジメント調整会議開催事業	高	当該年 度目標 達成	現状のま ま継続	3	見直しの上 で継続	業務効率化及び 市民サービス向上 のためのデジタル 化	・今後高齢者数の増加に伴い対象となる事例増加に係る業務量の増加が見込まれる。現在実施されているWEB会議の活用等に加え、事務処理への更なるデジタル化について検討する必要がある。	
		7	介護保険関連事業（一般会計）	高	最終年 度目標 達成	現状のま ま継続	対象外	見直しの上 で継続	根拠に基づく手段 の決定や効果検証	・本事業における助成事業に関し、近年利用実績が極めて少ない状況にある。各種助成事業に係るニーズの有無及びその規模、代替手段の有無などを調査した上で、統廃合について検討することが求められる。	
		8	地域密着型サービス拠点等施設整備事業	高	未達成	現状のま ま継続	1	現状のまま 継続	－	・介護保険事業計画に基づき実施している事業であり、ニーズ調査や介護事業者の整備動向を把握しながら、引き続き適切な運用に取り組むことが求められる。	
		9	地域密着型サービス拠点等環境整備事業	高	最終年 度目標 達成	現状のま ま継続	4	現状のまま 継続	－	・県補助金を活用した事業であり、ニーズ調査や介護事業者の整備動向を把握しながら、引き続き適切な運用に取り組むことが求められる。	

【達成度】・・・各事務事業の成果指標の達成状況により判定 ※令和３年度の目標値未達成＝「未達成」、令和３年度の目標値達成＝「当該年度目標達成」、令和５年度の目標値達成＝「最終年度目標達成」
【優先順位】・・・貢献度＋達成度＋方向性の合計得点から算出 ※法令等により、市に実施義務がある事業や庶務的な事業については、優先順位付けの対象外

施策番号、小施策名、所管課名 小施策の目標及び指標	小施策の診断結果	事業 番号	事務事業名	所管部署による構成事務事業の評価				各構成事務事業の診断結果			備考
				貢献度	達成度	方向性	優先順位	今後の方向	特に必要な取組	所見	
		10	介護事業所指定・指導監査等事務事業	高	最終年度目標達成	拡大・重点化	対象外	拡大・重点化	その他（内容は所見欄に記載）	・対象事業所の増加が見込まれることもあり、監査に関するマニュアル等の整備及び関与する人材の育成に取り組むことが求められる。 ・監査による指摘事項等は、可能な限り、監査を受けた事業所だけでなく、市内事業所に共有する仕組みを構築することにより、未然に不適切な介護サービスの提供や請求を防ぐことができる。	
		11	介護保険システム改修事業	高	最終年度目標達成	現状のままで継続	対象外	現状のままで継続	－	・介護保険制度の改正内容にあわせ、引き続き適切な運用に取り組むことが求められる。	
		12	新型コロナウイルス感染者等支援体制確保事業（一般会計）	高	未達成	現状のままで継続	1	現状のままで継続	－	・事業所に対する給付事業であり、引き続き適切な運用に取り組むことが求められる。	
		13	デイサービスセンター大規模改修事業	中	当該年度目標達成	見直しの上で継続	4	見直しの上で継続	その他（内容は所見欄に記載）	・事業方式を見直し中とのことであり、方針決定後、適切な運用に取り組むことが求められる。	
		14	その他事業（介護保険特別会計）	高	当該年度目標達成	現状のままで継続	対象外	現状のままで継続	－	・特別会計の財務事務であり、引き続き適切な運用に取り組むことが求められる。	
		15	介護保険特別会計繰出金（一般会計）	高	当該年度目標達成	現状のままで継続	対象外	現状のままで継続	－	・特別会計に対し、市の介護給付費法定負担分や事務費、人件費等を一般会計から繰り出すものであり、引き続き適切な運用に取り組むことが求められる。	

【達成度】・・・各事務事業の成果指標の達成状況により判定 ※令和３年度の目標値未達成＝「未達成」、令和３年度の目標値達成＝「当該年度目標達成」、令和５年度の目標値達成＝「最終年度目標達成」
【優先順位】・・・貢献度＋達成度＋方向性の合計得点から算出 ※法令等により、市に実施義務がある事業や庶務的な事業については、優先順位付けの対象外

施策番号、小施策名、所管課名 小施策の目標及び指標	小施策の診断結果	事業 番号	事務事業名	所管部署による構成事務事業の評価				各構成事務事業の診断結果			備考
				貢献度	達成度	方向性	優先順位	今後の方向	特に必要な取組	所見	
04－04－01 道路・橋梁・水路等の新設改良 所管課：建設管理課 【目標】 道路（無蓋側溝の有蓋化など）、交通安全施設（カーブミラー・路側帯のカラー舗装）などの新設や改良を行います。 【指標】有蓋化した側溝総延長 【目標値】18km 【達成値】18km（Ｒ１～３年度合計） 【指標】路側帯のカラー塗装 【目標値】３km 【計画値】2.23km（Ｒ１～３年度合計）	【前回診断年度】未実施	1	道路新設改良事業・無蓋側溝有蓋化事業	高	最終年度目標達成	縮小	2	縮小	－	・無蓋側溝の有蓋化事業については、令和３年度に完了しており、今後は事業規模縮小の予定である。道路の新設改良に関しては引き続き優先順位を意識して取り組むことが求められる。	
	【前回診断結果】未実施 【前回診断結果への対応】未実施 ○今年度診断結果 【目標設定・指標設定の妥当性】 ・目標設定について、手法の記載にとどまっているため、新設や改良により歩行者の安全確保を図る等目的を記載することが望ましい。 ・指標設定についても、小施策の目標と併せて次期総合計画策定時に見直すことが求められる。 【小施策診断結果】 ・事業実施に当たっては、引き続き、地域の要望等を踏まえ、関係機関と連携しながら優先順位を意識して計画的に進めることが求められる。										
		2	交通安全施設整備事業	高	当該年度目標達成	現状のまま継続	1	現状のまま継続	－	・通学路における路側帯のカラー舗装を行う事業であり、子どもたちの交通安全を守るため、引き続き教育委員会等関係機関と連携しながら計画的に取り組むことが求められる。	

【達成度】・・・各事務事業の成果指標の達成状況により判定 ※令和３年度の目標値未達成＝「未達成」、令和３年度の目標値達成＝「当該年度目標達成」、令和５年度の目標値達成＝「最終年度目標達成」
【優先順位】・・・貢献度＋達成度＋方向性の合計得点から算出 ※法令等により、市に実施義務がある事業や庶務的な事業については、優先順位付けの対象外

施策番号、小施策名、所管課名 小施策の目標及び指標	小施策の診断結果	事業 番号	事務事業名	所管部署による構成事務事業の評価				各構成事務事業の診断結果			備考
				貢献度	達成度	方向性	優先順位	今後の方向	特に必要な取組	所見	
04－04－02 道路・橋梁・水路等の維持管理 所管課：建設管理課 【目標】 道路・橋梁・水路などの適正な維持管理を進めていくとともに、路面下空洞調査を実施し、安全安心な道路環境の確保に努めます。 【指標】路面下空洞調査の事業進捗率 【目標値】100％ 【達成値】100％（R3年度） 【指標】橋梁の定期点検数 【目標値】127橋 【達成値】125橋（R１～３年度合計）	【前回診断年度】未実施	1	道路照明灯維持管理業務	中	当該年度目標達成	現状のまま継続	5	現状のまま継続	—	・既にLED化に取り組んでおり、コスト削減につながっている。また、適正な維持管理を行うことで、交通安全及び生活環境の維持向上に寄与している。	
	【前回診断結果】未実施	2	駐輪場等維持管理業務	中	当該年度目標達成	現状のまま継続	5	現状のまま継続	—		
	【前回診断結果への対応】未実施	3	農業施設維持管理業務	中	当該年度目標達成	現状のまま継続	5	現状のまま継続	—	・各種施設について、定期的なパトロールや点検等を実施しているほか、令和４年度から新たにLINEを活用して、市民から道路の損傷等	
	○今年度診断結果 【目標設定・指標設定の妥当性】 ・目標設定は妥当である。 ・指標設定は妥当である。	4	林道管理事業	低	当該年度目標達成	現状のまま継続	8	現状のまま継続	—	を通報するシステムを導入するなど適正な維持管理に取り組んでいる。 ・LINEを活用した通報システムは先進的であり、事故の未然防止につながるとともに、連絡した市民が満足感・達成感を得られるものである。今後は、市民の認知度を高める取組が必要となる。	
	【小施策診断結果】 ・小施策の目標達成に向け、限られた財源及び人的資源を活用し、他自治体に比べて先進的な事業を実施していることが評価できる。 ・今後は、引き続き適正な維持管理に取り組むとともに、近隣自治体と比較してもサービス水準が高いことなどを踏まえ、市民からの情報提供が活発化するような事業のPR手法についても検討することが求められる。	5	道路管理及び道水路維持管理業務	高	当該年度目標達成	現状のまま継続	1	現状のまま継続	—		
		6	街路樹等維持管理業務	高	当該年度目標達成	現状のまま継続	1	現状のまま継続	—		
		7	橋梁長寿命化修繕事業	高	当該年度目標達成	現状のまま継続	1	現状のまま継続	—	・計画に基づき点検、補修等を実施しており、引き続き取り組むことが求められる。	
		8	路面下空洞調査事業	高	当該年度目標達成	現状のまま継続	1	現状のまま継続	—	・道路における事故等の未然防止という観点から重要な取組と考えるため、引き続き継続することが求められる。 ・近隣自治体では実施していない事業であり、機会をとらえて市民に向けて取組の内容や効果をPRするなど、市民満足度の向上にも寄与することが求められる。	

【達成度】・・・各事務事業の成果指標の達成状況により判定 ※令和３年度の目標値未達成＝「未達成」、令和３年度の目標値達成＝「当該年度目標達成」、令和５年度の目標値達成＝「最終年度目標達成」
【優先順位】・・・貢献度＋達成度＋方向性の合計得点から算出 ※法令等により、市に実施義務がある事業や庶務的な事業については、優先順位付けの対象外

施策番号、小施策名、所管課名 小施策の目標及び指標	小施策の診断結果	事業 番号	事務事業名	所管部署による構成事務事業の評価				各構成事務事業の診断結果			備考
				貢献度	達成度	方向性	優先順位	今後の方向	特に必要な取組	所見	
04－06－01 適正な上下水道料金の維持と健全な上下水道の運営 所管課：企業総務課 【目標】 中長期的な視点により、投資の必要性や将来需要を適切に把握し、健全な事業運営を継続して行うことで、適正な上下水道料金を維持します。 【指標】資金不足比率 【目標値】20％以下 【達成値】0％未満（R3年度）	【前回診断年度】未実施 【前回診断結果】未実施 【前回診断結果への対応】未実施 ○今年度診断結果 【目標設定・指標設定の妥当性】 ・目標設定は妥当である。 ・指標設定について、資金不足比率は結果指標であるため、進捗管理するための先行指標（例えば中期経営計画に掲げる各種目標の達成度等）について検討することが求められる。 【小施策診断結果】 ・中期経営計画に基づき、各種取組を実施しており、引き続き計画的な財政運営に努め、健全な事業運営を継続していくことが求められる。 ・水道事業運営事業・下水道事業運営事業においては、市長部局と連携し契約事務を一括して行うなど、事務の効率化に取り組んでいる。	1	公用車更新事業	低	当該年度目標達成	現状のまま継続	2	現状のまま継続	－	・中期経営計画に基づき、各種取組を実施しており、引き続き計画的な財政運営に努め、健全な事業運営を継続していくことが求められる。	
		2	公営企業会計システム運用事業	中	当該年度目標達成	現状のまま継続	1	現状のまま継続	－		
		3	水道事業運営事業（水道事業）	高	当該年度目標達成	現状のまま継続	対象外	現状のまま継続	－		
		4	企業債事務事業（水道事業）	中	当該年度目標達成	現状のまま継続	対象外	現状のまま継続	－		
		5	消費税及び地方消費税（水道事業）	低	当該年度目標達成	現状のまま継続	対象外	現状のまま継続	－		
		6	その他（水道事業）	低	当該年度目標達成	現状のまま継続	対象外	現状のまま継続	－		
		7	下水道事業運営事業（下水道事業）	高	当該年度目標達成	現状のまま継続	対象外	現状のまま継続	－		
		8	企業債事務事業（下水道事業）	中	当該年度目標達成	現状のまま継続	対象外	現状のまま継続	－		
		9	消費税及び地方消費税（下水道事業）	低	当該年度目標達成	現状のまま継続	対象外	現状のまま継続	－		
		10	流域下水道負担金（下水道事業）	低	当該年度目標達成	現状のまま継続	対象外	現状のまま継続	－		
		11	その他（下水道事業）	低	当該年度目標達成	現状のまま継続	対象外	現状のまま継続	－		

【達成度】・・・各事務事業の成果指標の達成状況により判定 ※令和３年度の目標値未達成＝「未達成」、令和３年度の目標値達成＝「当該年度目標達成」、令和５年度の目標値達成＝「最終年度目標達成」
【優先順位】・・・貢献度＋達成度＋方向性の合計得点から算出 ※法令等により、市に実施義務がある事業や庶務的な事業については、優先順位付けの対象外

施策番号、小施策名、所管課名 小施策の目標及び指標	小施策の診断結果	事業 番号	事務事業名	所管部署による構成事務事業の評価				各構成事務事業の診断結果			備考
				貢献度	達成度	方向性	優先順位	今後の方向	特に必要な取組	所見	
04－08－01 浄水場や水質の管理 所管課：上下水道工務課 【目標】 浄水場施設の適正な維持管理を行いながら、水源地から浄水施設内を経て、給水栓に至るまでの水質管理に努めます。 【指標】水質事故件数 【目標値】0件 【達成値】0件（R3年度）	【前回診断年度】未実施	1	浄水施設維持管理事業	高	当該年度目標達成	現状のままで継続	対象外	見直しの上で継続	他自治体との連携や広域対応	・浄水施設の維持管理に関し、既にデジタル化や水道企業団を通じた広域連携に取り組まれている。持続可能な維持管理という観点から、技術の継承が課題となっているため、近隣の先進自治体を参考にしながら人材育成を進めていく必要がある。	参考自治体：福岡市、北九州市
	【前回診断結果】未実施										
	【前回診断結果への対応】未実施 【目標設定・指標設定の妥当性】 ・目標設定は妥当である。 ・指標設定に関し、水質事故に至る経緯の中で中間的に把握する事象があれば、その状況を指標とすることも検討することが求められる。 ○今年度診断結果 【小施策診断結果】 ・既にデジタル化や広域連携に取り組まれている。浄水施設や水質の管理及び安全で安定的な水道水の供給のためには、技術の継承が課題であることから、近隣の先進自治体を参考にしながら人材育成を進めていく必要がある。 ・また、様々な危機事象を想定したマニュアルの見直しを常に行い、施設管理・水質管理を行う必要がある。	2	浄水場運転管理等委託事業	高	当該年度目標達成	現状のままで継続	対象外	現状のまま継続	－	・浄水場の運転管理等を民間企業に委託して実施しており、引き続き適切な維持管理に向けて取り組むことが求められる。	
		3	水質管理事業	高	当該年度目標達成	現状のままで継続	対象外	現状のまま継続	－	・水道水の安全で安定的な供給のため、法令に基づき、引き続き適切な管理に取り組むことが求められる。	

【達成度】・・・各事務事業の成果指標の達成状況により判定 ※令和３年度の目標値未達成＝「未達成」、令和３年度の目標値達成＝「当該年度目標達成」、令和５年度の目標値達成＝「最終年度目標達成」
【優先順位】・・・貢献度＋達成度＋方向性の合計得点から算出 ※法令等により、市に実施義務がある事業や庶務的な事業については、優先順位付けの対象外

施策番号、小施策名、所管課名 小施策の目標及び指標	小施策の診断結果	事業 番号	事務事業名	所管部署による構成事務事業の評価				各構成事務事業の診断結果			備考
				貢献度	達成度	方向性	優先順位	今後の方向	特に必要な取組	所見	
04－09－01 上下水道の衛生管理 所管課：料金施設課 【目標】 小規模貯水槽水道の衛生管理指導および特定事業場などからの排水の監視や水質検査の実施・指導を行います。 【指標】小規模貯水槽水道の法定検査に準ずる検査の受検率 【目標値】50％ 【達成値】49％（R3年度） 【指標】油脂による下水道管閉塞事故件数 【目標値】年間１件以下 【達成値】0件（R3年度）	【前回診断年度】未実施 【前回診断結果】未実施 【前回診断結果への対応】未実施 ○今年度診断結果 【目標設定・指標設定の妥当性】 ・目標設定は妥当である。 ・指標設定については、安全な水を提供するという観点から、目標値の50％が適正であるか検討が必要である。 【小施策診断結果】 ・周知・啓発や指導の強化等により、指標とする小規模貯水槽水道の法定検査に準ずる検査の受検率が向上している。引き続き目標達成に向け取り組むとともに、排水指導対象選定基準の明確化や検査項目の見直し、検査等合格状況の見える化等業務の改善に取り組む必要がある。	1	小規模貯水槽水道の衛生管理指導	高	当該年度目標達成	現状のままで継続	対象外	見直しの上で継続	根拠に基づく手段の決定や効果検証	・周知方法の見直しなどにより指標である検査受検率は徐々に向上しているものの、50％を下回る状況となっている。今後は、これまで実施している設置者に対する周知・啓発や指導の強化に加え、対象水道を利用している住民に対する検査受検状況の見える化等手法の検討が求められる。	
		2	事業場排水の指導	中	最終年度目標達成	現状のままで継続	対象外	現状のまま継続	—	・指導の強化等により指標である事故件数は減少している。今後は、成果を維持しつつ、対象事業場の選定基準の明確化や検査項目の見直しなど業務の改善に取り組むことが求められる。	

別紙 各小施策診断結果一覧

【達成度】…各事務事業の成果指標の達成状況により判定 ※令和３年度の目標値未達成＝「未達成」、令和３年度の目標値達成＝「当該年度目標達成」、令和５年度の目標値達成＝「最終年度目標達成」

【優先順位】…貢献度＋達成度＋方向性の合計得点から算出 ※法令等により、市に実施義務がある事業や庶務的な事業については、優先順位付けの対象外

[illegible]

別紙 各小施策診断結果一覧

【達成度】…各事務事業の成果指標の達成状況により判定 ※令和３年度の目標値未達成＝「未達成」、令和３年度の目標値達成＝「当該年度目標達成」、令和５年度の目標値達成＝「最終年度目標達成」

【優先順位】…貢献度＋達成度＋方向性の合計得点から算出 ※法令等により、市に実施義務がある事業や庶務的な事業については、優先順位付けの対象外

施策番号、小施策名、所管課名 小施策の目標及び指標	小施策の診断結果	事業番号	事務事業名	所管部署による構成事務事業の評価				各構成事務事業の診断結果			備考
				貢献度	達成度	方向性	優先順位	今後の方向	特に必要な取組	所見	
04－10－01	【前回診断年度】未実施	1	防災危機管理対策事業	低	当該年度目標達成	現状のまま継続	9	現状のまま継続	－	・各審議会等について引き続き適切に運営することが求められる。	
危機管理体制の強化	【前回診断結果】未実施	2	防災システム機器維持管理事業	中	当該年度目標達成	現状のまま継続	7	現状のまま継続	－	・各種防災システムは、緊急時に適切に稼働することが必要であり、引き続き適切に維持管理し、稼働できる状態を保つことが求められる。	
所管課：危機管理課	【前回診断結果への対応】 未実施 ○今年度診断結果 【目標設定・指標設定の妥当性】 ・目標設定は妥当である。 ・指標設定は妥当である。	3	職員緊急事態等対処訓練事業	中	当該年度目標達成	現状のまま継続	7	現状のまま継続	－	・上記システムと同様に、市職員も緊急時に適切に稼働することが必要であり、引き続き、訓練の実施と実施結果を踏まえたマニュアル等の改善に取り組むことが求められる。 ・また、訓練の実施に関しては、市職員が主体的に活動できるよう進めることが望まれる。	
【目標】 大規模災害が発生する度に、新たな課題などが見出されているため、危機発生 の未然防止、発生時の対処、収束後の復旧など についての基本方針・計画を適宜、見直して いきます。 また、行政全体の防災力の向上を図るとと もに、地域の防災力の向上と行政との連携を 図ることで、さらなる危機管理体制の強化を推 進します。	【小施策診断結果】 ・小施策の目標である「危機管理体制の強化」に向け、広 域連携、官民連携、庁内連携の取組など他自治体に比 べ先進的に取り組んでおり、所管課の課題認識や改善の 方向性は適切である。 ・危機管理対応においては、行政における公助だけでな く、自助、共助の体制整備と住民意識の向上が必要とな る。そのため、市役所の内部、外部を問わず、危機管理対 応に関してできていること、成果が上がっていることについ ても、積極的にＰＲしていくことが求められる。 ・各種マニュアルの策定や避難所の運営等に関し、既に市 民の多様性に配慮しているところではあるが、引き続き、誰 一人取り残さない情報伝達手段の確立等に取り組むこと が求められる。	4	災害情報伝達システム改修事業	中	未達成	現状のまま継続	1	見直しの上 で継続	その他（内容は 所見欄に記載）	・災害に関する情報を的確に市民に伝達する ため、屋外防災行政無線に加え、令和４年 度から個別受信機の貸与を開始する予定で ある。多様な市民ニーズを的確に捉え、SNS など既存のサービスを活用しながら、誰一人 取り残さない情報伝達手段の確立が求めら れる。 ・その際、避難所の状況をリアルタイムに発信 することで、住民の避難行動の円滑化につな がるような取組についても検討することが望ま しい。	
【指標】災害による市内での死者数		5	防災人材育成事業	高	当該年度目標達成	現状のまま継続	1	現状のまま継続	－	・事務事業３と同様に、市職員の防災力向 上に向け、緊急時に適切に稼働できるよう、 訓練の実施と実施結果を踏まえたマニュアル 等の改善に取り組むことが求められる。 ・また、訓練の実施に関しては、市職員が主 体的に活動できるよう進めることが望まれる。	
【目標値】0人 【達成値】0人（R3年度）		6	被災地支援事業	低	当該年度目標達成	現状のまま継続	9	現状のまま継続	－	・引き続き他自治体への応援対応に組み 組むことが求められる。また、派遣に際しては、事 業３及び５の訓練成果を活かすとともに、派 遣の経験を市に活かすことも必要である。	
		7	災害情報等配信サービス事業	中	当該年度目標達成	現状のまま継続	対象外	現状のまま継続	－	・事業４と同様に、市民の多様性に配慮し、 誰一人取り残さない情報伝達手段の確立に も引き続き取り組むことが求められる。	

【 達成度 】・・・各事務事業の成果指標の達成状況により判定 ※令和 3 年度の目標値未達成＝「未達成」、令和 3 年度の目標値達成＝「当該年度目標達成」、令和 5 年度の目標値達成＝「最終年度目標達成」
【優先順位】・・・貢献度＋達成度＋方向性の合計得点から算出 ※法令等により、市に実施義務がある事業や庶務的な事業については、優先順位付けの対象外

施策番号、小施策名、所管課名 小施策の目標及び指標	小施策の診断結果	事業 番号	事務事業名	所管部署による構成事務事業の評価				各構成事務事業の診断結果			備考
				貢献度	達成度	方向性	優先順位	今後の方向	特に必要な取組	所見	
		8	各種計画・マニュアル策定事業	高	当該年度目標達成	見直しの上で継続	1	見直しの上で継続	その他（内容は所見欄に記載）	・各種計画やマニュアルの整理について庁内関係各課とも連携しながら既に取り組んでいる。 ・災害時に迅速かつ的確な災害対応を行うため、引き続き、各種訓練の実施結果や他市の災害対応事例を参考にしながら、計画等の見直しを進めていく必要がある。	
		9	災害対策本部設置・運営事業	高	当該年度目標達成	現状のままで継続	1	見直しの上で継続	業務効率化及び市民サービス向上のためのデジタル化	・災害等への対応に関し、必要に応じWEB会議システムを活用することとしており、引き続き、他の事務事業の実施結果等を踏まえ、適切に災害対策本部の運営に当たることが望ましい。	
		10	緊急事態等対応事業	高	当該年度目標達成	現状のままで継続	1	現状のまま継続	－	・事務事業 9 の災害以外の緊急事態等についても、引き続き適切に対応していくことが求められる。	
		11	災害対策本部各班備品整備事業	中	未達成	現状のままで継続	1	現状のまま継続	－	・事務事業 9 と関連し、適切な運用に必要な備品等について引き続き整備していくことが求められる。	